

アセアン・レポート

2018年7月号

《今月号のメニュー》

- ◆ 今月のシンガポルトピックス
「シンガポールの就労ビザ厳格化について」
- ◆ 今月のバンコクトピックス
「ベトナムのEC市場」
- ◆ アセアンニュース短信

千葉銀行

シンガポール駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

今月のシンガポルトピックス

「シンガポールの就労ビザ厳格化について」

シンガポールは、1965年の独立以来、外国人労働者を積極的に受け入れることで経済成長を遂げてきました。この背景には、独立当時、シンガポール人が2百万人弱しかおらず、外国人労働者の力なしには成長できなかったことがあります。シンガポール初代首相で、建国の父とも呼ばれる故リー・クアンユー氏は、持続的な経済発展のためには外国人労働者が必要であることを国民に説き続け、外国人労働者の受け入れに消極的な日本に対しては、外国人労働者を積極的に受け入れるよう提言してきました。

しかし、一人当たりGDPが日本を超えるほどの成長を遂げ、物質的な豊かさを国民が享受できるようになった近年では、急増する外国人に対して国民の不満が噴出しています。2011年に行われた総選挙では、独立以来政権を握る与党の人民行動党が議席数・得票率ともに大きく減らし、政府も国民の声を無視することができなくなりました。このため、政府は外国人労働者の抑制に方針を転換し、外国人労働者数を増やすのではなく、労働生産性を引き上げることで、経済成長を維持しようとしています。

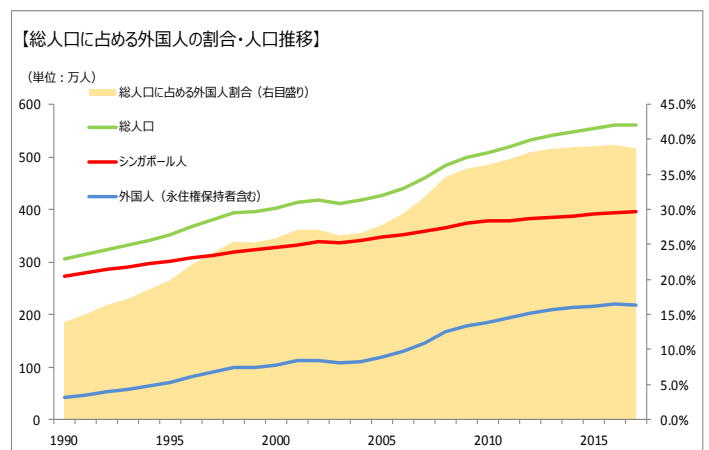
政府の方針転換は、外国人労働者が働くために必要となる就労ビザの発給に大きな影響を与えており、ここ最近では年を追うごとに就労ビザ発給の厳格化が進んでいます。実際に、シンガポールに進出している多くの日系企業からは、「就労ビザの取得に苦慮している」という声が聞かれます。

今回のシンガポルトピックスでは、「シンガポールの就労ビザ厳格化」についてレポートいたします。

1. シンガポールの外国人労働者

(1) シンガポールの外国人の推移

シンガポールは経済成長を図るために、外国人労働者を積極的に受け入れてきました。右図は1990年から現在に至るまでの、シンガポール総人口に占める外国人の割合と、シンガポール人、外国人（永住権保持者含む）の人口推移を示したものです。



(出所：シンガポール統計局)

独立当初、シンガポールは自国に目ぼしい産業がなかったことから、外資系企業を積極的に誘致することで、自国の成長に繋げていました。外資系企業を誘致するためには企業が営業活動を行い易い環境整備が求められるため、外国人流入も環境整備の一環として認めていました。

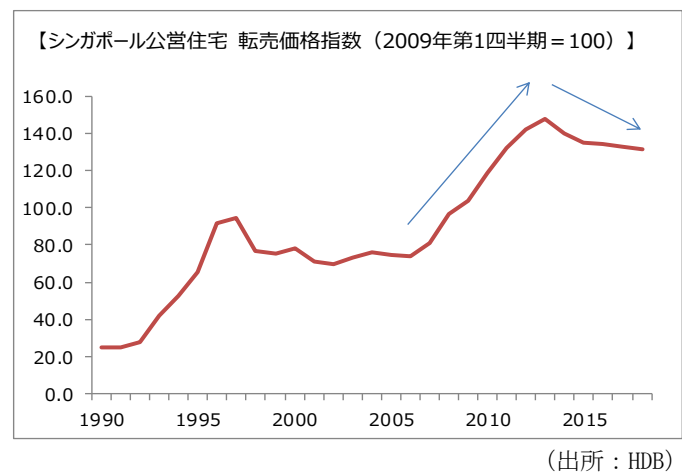
その結果、総人口に占める外国人の割合は年々増加し、足元では総人口の約40%が外国人となっています。なお日本の総務省の発表によると、2017年の日本における外国人の割合は2%弱で推移しており、いかにシンガポールに外国人が多いかお分かりいただけるとと思います。

(2) 外国人労働者への不満

外国人の流入を認めることで、シンガポールは高い成長を遂げることができましたが、その副作用として住宅価格や賃金の上昇、交通渋滞、シンガポール人の就業機会の減少などが生じ、国民は不満を抱き始めるようになりました。

国民が抱く不満のなかで最も大きいのは、住宅価格の上昇です。シンガポールの国土は、東京23区と同程度と限られているため、不動産価格は非常に高い水準にあります。このため政府は、「HDB (Housing Development Board)」という公営住宅の供給を担う機関を1960年に設立し、HDBによって供給される住居はシンガポール人、もしくは永住権を保持している外国人しか購入できないように規制することで住宅価格を抑制し、一般的な国民でも住宅を購入できる環境整備に努めています。（ご参考：公営住宅の1戸あたり平均販売価格は、約3,000万円前後）

しかしながら、公営住宅転売価格は大きく上昇しています。この背景には、公営住宅の所有者に対し一定の規制を設けているものの、入居者には規制を設けておらず外国人でも入居可能なため、家賃収入を目当てに不動産投資資金が流入していることがあります。



政府は2013年に公営住宅購入にかかる規制を強化したことから、転売価格は2013年をピークに足元では下落傾向にあります。それでも2000年頃と比較すると高い水準にあります。

2. 就労ビザ厳格化

(1) 就労ビザ発給要件の引き上げ

国民の不満が無視できないほどに高まったことを受け、政府は 2010 年頃から外国人労働者に対する方針を「積極的に受入」から「過度な依存を抑制」に転換しました。

政府は、経済成長戦略を立案する委員会を不定期に設置しており、2010 年に設置された「経済戦略委員会」では、外国人労働者への過度な依存を抑制することが提言され、外国人労働力を全労働人口の 1/3 に抑える目標が設定されました。以降、就労ビザ発給要件は厳格化の一途を辿ることになります。

具体的には、就労ビザの発給基準となる「外国人労働者の基本月給引上げ」や「学歴条件の厳格化（出身大学のチェックなど）」です。基本月給の要件は就労ビザ申請者の国籍や年齢などによりますが、基本月給の最低額は年々上昇しており、現地の人材派遣会社の調査によれば、40 歳の日本人が申請する場合、月給 50 万円程度が最低限必要とされています。

また就労ビザ発給要件の引上げだけでなく、就労ビザ承認までの期間も長期化しています。以前であれば 1 週間から 10 日程度で承認されていたケースでも、現在は 1 ヶ月から 2 ヶ月を要しています。加えて、就労ビザ申請時に「なぜシンガポール人ではなく、外国人を雇用する必要があるのか」と言った質問への回答を求められるようになりました。

このような質問は、海外からの派遣社員を何十人、何百人と抱えている大企業に限った話ではなく、派遣社員を 1 名しか置いていないような中小企業にも来ているようです。

(2) ウォッチリスト

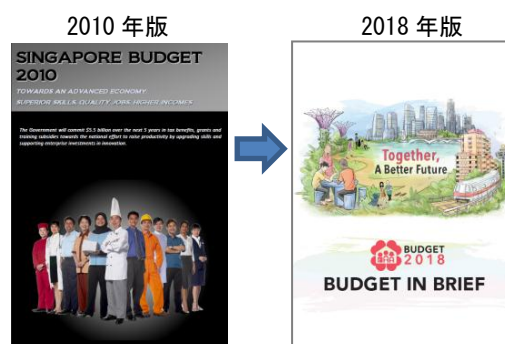
就労ビザ発給要件の引上げ以上に、当地の日系企業が頭を悩ませているのが、「ウォッチリスト」です。「ウォッチリスト」とは、就労ビザ発給において監督官庁が注視すべきと認定した企業のリストで、「ウォッチリスト」に一度指定されると、解除されるまで就労ビザの発給、更新が困難になります。

2014 年に国民の雇用促進を目的とした「公平な採用検討のためのフレームワーク」の運用が開始され、業界平均と比べシンガポール人の幹部登用が少ない企業には監督官庁が直接是正を求める指導を開始しました。2015 年 8 月からは、幹部専門職へのシンガポール人の登用が少ないと認定された企業が、ウォッチリストに指定され、今まで以上に就労ビザの発給が困難になっています。

シンガポール人材省の発表によると、ウォッチリストに指定された累計企業数（既に解除済の企業含む）は、2017年の250社から2018年には500社と倍増しています。シンガポール日本商工会議所が2017年6月に実施した日系企業へのアンケートによると、14社から「ウォッチリストに指定されている」「過去にウォッチリストに指定された」という回答があったことが明らかとなっています。ウォッチリストに指定された企業数は年々増加傾向にあることから、今後新たに指定される日系企業も増えていくことが予想されます。

3. おわりに

シンガポールは今、大きな転換点を迎えようとしています。政府が毎年発表している予算の内容を見ても、国民の生活をより向上させるような「公営住宅・交通機関の整備」「国民の教育機会の強化」「少子化や生活習慣病対策」などの項目に重点が置かれるようになっていきます。政府が毎年公表しているシンガポール予算の表紙も、2010年と2018年を比べると、それがお分かり頂けると思います。



(出所：シンガポール財務省)

世界に目を移すと、英国のEU離脱や米国のトランプ大統領就任など、近年はナショナリズムの台頭が著しいですが、その波は確実にシンガポールにも迫っています。シンガポールが今後、外資系企業とどのような関係を望んでいくのかは、我々日系企業にも大きな影響を及ぼすことから、引き続き動向を注視していきます。

千葉銀行シンガポール駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、シンガポールを初めとしたASEAN地域に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。ASEAN地域に拠点をお持ちのお客様や、ASEAN地域への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

今月のバンコクトピックス

「ベトナムのEC市場」

バンコク駐在員事務所では、タイをはじめとする ASEAN 地域の情報収集活動を行っています。今回は、成長著しいベトナムの EC (電子商取引) 市場についてレポートいたします。

ベトナムは、ASEAN 諸国で 3 番目となる約 9,300 万人の人口を抱え、若年層の多さや所得増加から消費市場として注目されており、近年では、若年層を中心に EC 市場が急速に拡大しています。

この背景には、ベトナムでは小規模個人商店が多く、他の先進国と比べ大規模小売店が少ないことや、圧倒的な商品数を取り扱う EC 市場の利便性の高さがあります。

中間層の消費拡大もあり、今後さらなる発展が期待されるベトナムの EC 市場ですが、決済システムや物流網が未整備であることなど、本格普及への課題も見られます。



【ベトナム EC 企業大手「Tiki」ホームページ】

1. ベトナムの EC 市場規模

ベトナム電子商取引情報技術局（以下、VECITA）によると、2015 年の BtoC (企業と消費者間の商取引) ベースでの EC 取引額は、約 41 億ドルと前年比 37% 増となりました。この金額は、ベトナムの小売市場全体の約 2.8% に相当します。

【各国の電子商取引規模（2015年）】

(単位：10億ドル、%)

国名	取引額	小売市場に占める割合
中国	617.4	13.5
米国	355.0	7.4
日本	137.7	4.8
韓国	38.9	11.2
インド	14.0	1.7
ベトナム	4.1	2.8

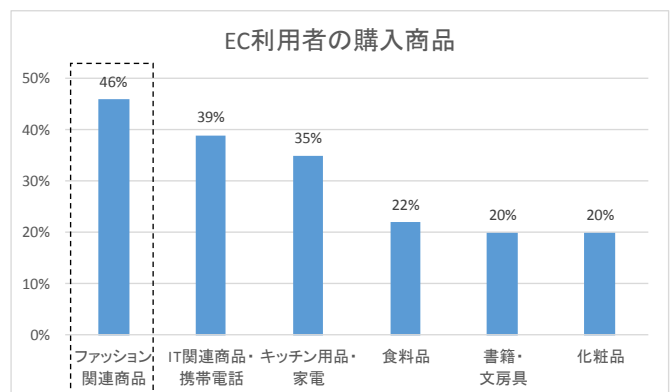
(出所: VECITA 及び経済産業省の資料を基に筆者作成)

2. ベトナム EC 市場の特徴

(1) EC 利用者と購入商品について

シンガポールのデジタルマーケティング事業会社「エコモビ」によると、ベトナム国内の EC 利用者のお大半は、ホーチミンやハノイなどの都市部に住む 20 代の女性であることが分かりました。

また、購入商品は、全体の約 5 割がアパレルなどの「ファッション関連商品」に集中しています。

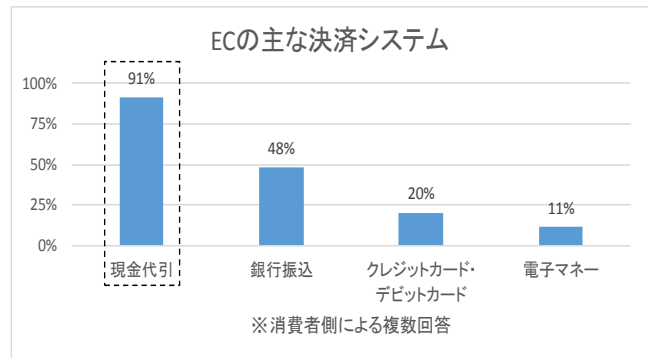


(出所: エコモビの調査を基に筆者作成)

(2) EC の決済システムについて

VECITA が発表したレポートによると、ベトナムでは決済システムが未成熟であり、EC 利用時の決済方法は、約 9 割が「現金代引」であるとのこと。

ベトナム国家銀行の発表によると、国民の口座保有率（2017 年）は約 6 割に留まっており、決済手段としての銀行振込は普及していません。また、クレジットカードやデビットカードの普及率も低いことも、「現金代引」が一般的となっている要因と言えるでしょう。



(出所:VECITA)

3. 日系企業のベトナム EC 市場への進出状況

ベトナムでは、既に複数の日系企業が EC 事業を展開していますが、日本の商品やサービスを専門に取扱う EC サイト「e-jan（いいじゃん）」は、ベトナム人女性向けの販売に注力しています。

同サイトは 2017 年 4 月に設立され、現在約 700 品目を扱っており、会員数は約 3 万 2 千人を越えています。



【「e-jan」ホームページ】

ベトナムでは、日本商品に対する人気・信頼が高いため、手軽に日本商品を購入できるこのようなサイトはベトナム人女性に大変人気です。

4. ベトナム EC 市場の課題

急速に拡大するベトナムの EC 市場ですが、物流システムが先進国に比べて十分ではないため、右写真のようにバイクで大量に商品を配送する姿を都市部でも頻繁に見掛けます。

そのため、配送にかかる日数は 3 日以上が一般的であり、配送の遅れや商品が届かないといったケースも生じています。



(筆者撮影)

このような問題を解決するには、EC 企業が配送会社や出店企業と連携を密にして、物流システムを整備していくことが求められていると言えます。

5. おわりに

ベトナム EC 市場は、中国や米国などの EC 先行国と比較すれば、市場の規模が小さいだけでなく、決済システムや物流網等の課題も見受けられます。

しかし、大規模小売店が少ない中、EC は非常に便利で魅力的であるため、今後も成長が期待されています。

EC 市場が更なる成長を遂げるためには、決済手段や配送環境など、周辺環境の整備を進めていくことが必要不可欠と言えるでしょう。バンコク駐在員事務所では改定の動きを注視するなかで、適宜情報発信を図ってまいります。

千葉銀行バンコク駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、タイを初めとした ASEAN 地域に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。ASEAN 地域に拠点をお持ちのお客様や、ASEAN 地域への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

アセアンニュース短信

ドンキホーテが、シンガポールに2号店をオープン

【シンガポール】

ディスカウントストア大手のドンキホーテホールディングス（以下、ドンキホーテ）は、6月14日にシンガポールのビジネス兼住宅街タンジョン・パガーに東南アジア向けブランド「ドンドンドンキ」の2号店を開業しました。ドンキホーテは、昨年12月にシンガポールの繁華街サマセットに1号店を開業し、順調に売り上げを伸ばしています。

「ドンドンドンキ」の特徴としては、日本のドンキホーテと同じく生活雑貨に加え、生鮮食品から菓子類まで多種多様な日本産食品を取り揃えていることが挙げられます。今までもシンガポールには日本産食品を扱う日系スーパーが数店舗展開していましたが、値段がローカルスーパーと比較して高いため、購買客層の大半が日本人や欧米人で占められていました。

そこでドンキホーテは、質の高い日本産食品を同社の強みである「価格破壊」により低価格で販売することで、ローカル客の取り込みを狙いましたが、その狙いは的中し、開店から半年経過した1号店は、ローカル客で賑わいをみせています。

2号店は、店舗面積が1号店と比べ狭いため、商品構成を1号店の売れ筋商品に絞り、1号店で好評の焼き芋販売に加え、焼きトウモロコシ、綿菓子などの販売コーナーも設置しています。

タイ大手銀行の業務刷新、AIの活用進む

【タイ】

「AI(人工知能)」の進化に伴い、日本でもメガバンクの人員削減計画などが話題となっていますが、タイでも大手銀行を中心に業務刷新が進められています。

今年1月、タイ4大銀行の1つ「サイアム商業銀行(以下、SCB)」のアーティットCEOは、「窓口業務などをデジタル技術で代替し、今後3年間で従業員数を現在の2万7千人から1万5千人へ、支店数を1,153店から400店へ削減する」と発表しました。

現在のSCBの収益構造は、手数料収入約30%、利息収入約70%であり、人手に頼った手数料収入が徐々に減少することが予想されていることから、営業収入に対する固定費の割合を、これまでの40%から3年後には30%へ引き下げる計画を立てています。

また、同行はオンラインバンキングの拡大を見据え、米ハイテク企業との業務提携の可能性も模索していると報じられています。

お知らせ

千葉銀行シンガポール駐在員事務所及びバンコク駐在員事務所では、アセアン地域への進出等を全面的にサポートしております。

現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先のご紹介など、幅広いサービスを提供させて頂いておりますので、弊行お取引店を通じ、お気軽にご相談ください。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出典》

NNA、時事通信、各種新聞報道